

平成 20 年度 事業 報告 書

1 概 要

新潟勤労者総合福祉センター（新潟テルサ）は開館以来15年目を迎え、当財団にとって大きな転換期となっている。

本年度行われた当施設に係る市の指定管理者公募に合わせ、現状の見直し並びにこれに応募するための提案書の作成等を行った。その際、当財団を含む3団体による共同事業体として応募し、平成21年度から5年間の指定管理者の指定を受けることができた。

また、平成21年度末には、共同事業体の構成団体である財団法人新潟市開発公社との統合を踏まえた当財団の解散が控えている。

当施設の周辺では、平成19年11月の新潟市民病院の開院を皮切りに、本年6月には県立野球場のオープンを控え、鳥屋野潟南部の環境が大きく変貌してきている。

これらにより公共交通機関も整備され当施設へのアクセスにも一層幅が広がってきている。

【施設利用状況】

貸館の利用状況について、ホールは171件の利用があり稼働率は56.7%となり、前年度に比べ件数で20件の増加、稼働率で7%の増加となった。

会議室は、3,256件、稼働率は75.2%で中小企業の社会経済情勢が昨年度以上に低迷している影響を受け、件数で328件の減、稼働率で前年度比3.9%減となった。

利用者数については、ホール、会議室合わせて251,787人の利用となり昨年度より増加した。

業務委託施設の利用について、健康クラブの利用者数は128,100人で前年度比2.9%の減であったが、レストランの利用者数は33,639人、前年度比33.5%増で大幅な増加となった。

【文化芸術公演開催・共催事業】

本年度は主催公演を昨年度より2本増やして8本とし、各イベント、マスコミとの事業提携公演と合わせて全16本とした。特に新潟市及び新潟市教育委員会との共催事業の2本を中心に、子供から大人まで幅広い世代から好評を得ることができた。

【文化講座開催事業】

本年度は事業内容の見直しを行い、前期まで行っていた「韓国語初級講座」の受講希望者が多かったため、後期からは2講座に増やした。一方で、平成19年度に実施した「茶道入門講座」「はじめてのイタリア語講座」は受講希望者が少ないため休止した。

また、「第2回新潟てるさ春まつり」として邦・洋舞踊24のアマチュア団体へ発表の場を提供することで勤労者福祉の増進に努めたほか、併せて16箇所の福祉施設による福祉バザーを行った。

【人材育成事業】

「ビジネスマナー・スキルアップ研修」、「新社会人のビジネスマナー研修」を開催し、好評を得た。

また、県・市との共催で行った「保護者のための就活応援講座」は、初めての試みであったが大好評であった。

【施設運営事業】

施設利用者に対しては、迅速で精度の高い受付精算サービスの提供に努めた。

また、会議室棟の2階及び3階に防犯カメラを各1台ずつ増設し、利用者の安全対策を強化した。

ホール利用件数については、前年度比13.2%の増、件数にして20件の増、利用料収入は前年度比21%の増加となった。

また、会議室の利用件数については、前年度比9.2%の減、件数にして328件の減、利用料収入は前年度比3%の減となった。

ホール、会議室全体での利用料収入は、前年度比で8.3%の増加となった。

【職業情報等の提供事業】

県と連携を図り、職業に関する各種情報や催物案内等の情報提供に努めた。

【健康体力増進事業】

健康クラブについては、更衣室にインターホンを取付けることで利用者の安全対策を図った。

また、3月末に健康クラブの経営者が撤退することとなったが、利用者に迷惑をかけることが最大の方法と判断し、現在のスタッフを当財団で受入れ、引続き当財団の自主事業として運営を行うこととなった。

【飲食等のサービス提供に関する事業】

レストランをPRするため、前年度に引き続き、テルサ催物ご案内の掲載、ホームページ等広告宣伝活動を継続した。

また、調理器具の一部入替えを行い、調理時間を短縮することで利用者へのサービスに努めた。

【広報活動に関する事業】

新潟テルサホームページのリニューアルを行うとともに、各種自主事業を中心に、地元民放テレビ局との事業提携及びタウン情報誌、新聞折込広告、市報等、電波及び印刷の両媒体を引き続き積極的に活用し、より効果的な広報に努めた。

平成 20 年度 決算書

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科	目	合計	一般会計 (自主事業会計)	施設管理受託会計
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
	基本財産運用益	4,027,601	4,027,601	
	基本財産受取利息	4,027,601	4,027,601	
	事業収益	85,269,708	56,439,405	28,830,303
	自主文化事業収益	56,439,405	56,439,405	
	施設委託収益	28,830,303		28,830,303
	受取補助金等	232,172,742		232,172,742
	施設管理受託収益	198,174,792		198,174,792
	大規模改修受託収益	33,997,950		33,997,950
	雑収益	37,841	37,841	
	受取利息	20,591	20,591	
	雑収益	17,250	17,250	
	経常収益計	321,507,892	60,504,847	261,003,045
(2) 経常費用				
	事業費	300,894,658	56,135,602	244,759,056
	文化芸術公演開催事業費	43,125,500	43,125,500	
	文化講座開催事業費	11,740,690	11,740,690	
	人材育成講座開催事業費	1,269,412	1,269,412	
	施設運営事業費	210,761,106		210,761,106
	大規模改修受託事業費	33,997,950		33,997,950
	管理費	15,892,347		15,892,347
	管理費	15,892,347		15,892,347
	経常費用計	316,787,005	56,135,602	260,651,403
	当期経常増減額	4,720,887	4,369,245	351,642
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
	基本財産売却益	5,834,712	5,834,712	
	投資有価証券売却益	5,834,712	5,834,712	
	他会計からの繰入額	27,887,474	13,943,737	13,943,737
	施設管理受託会計からの繰入額	13,943,737	13,943,737	
	一般会計からの繰入額	13,943,737		13,943,737
	経常外収益計	33,722,186	19,778,449	13,943,737
(2) 経常外費用				
	固定資産寄付額	970,692		970,692
	什器備品寄付額	970,692		970,692
	他会計への繰出額	27,887,474	13,943,737	13,943,737
	施設管理受託会計への繰出額	13,943,737	13,943,737	
	一般会計への繰出額	13,943,737		13,943,737
	経常外費用計	28,858,166	13,943,737	14,914,429
	当期経常外増減額	4,864,020	5,834,712	970,692
	当期一般正味財産増減額	9,584,907	10,203,957	619,050
	一般正味財産期首残高	908,580	5,656,330	4,747,750
	一般正味財産期末残高	10,493,487	15,860,287	5,366,800
指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	4,277,601	4,277,601	
	基本財産受取利息	4,277,601	4,277,601	
	基本財産売却益	5,834,712	5,834,712	
	投資有価証券売却益	5,834,712	5,834,712	
	一般正味財産への振替額	10,112,313	10,112,313	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
	指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
	正味財産期末残高	510,493,487	515,860,287	5,366,800

貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	合 計	一般会計 (自主事業会計)	施設管理受託会計
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	76,651,629	33,987,034	42,664,595
未収金	51,636,044	838,394	50,797,650
立替金	497,996		497,996
流動資産合計	128,785,669	34,825,428	93,960,241
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) その他の固定資産			
什器備品	4,372,407	4,372,407	
貯蔵品	844,252	844,252	
商品	311,082	311,082	
営業権	5,631,759	5,631,759	
長期未収入金	2,784,237	2,784,237	
電話加入権	576,000		576,000
保証金	50,000		50,000
その他固定資産合計	14,569,737	13,943,737	626,000
固定資産合計	514,569,737	513,943,737	626,000
資産合計	643,355,406	548,769,165	94,586,241
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	117,679,635	27,672,886	90,006,749
預り金	9,189,484	5,235,992	3,953,492
流動負債合計	126,869,119	32,908,878	93,960,241
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,992,800		5,992,800
固定負債合計	5,992,800	0	5,992,800
負債合計	132,861,919	32,908,878	99,953,041
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出資金	500,000,000	500,000,000	
指定正味財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	
2. 一般正味財産	10,493,487	15,860,287	5,366,800
正味財産合計	510,493,487	515,860,287	5,366,800
負債及び正味財産合計	643,355,406	548,769,165	94,586,241

財 産 目 録

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額	
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	76,651,629		
現金	(295,150)		
第四銀行曾野木支店 普通(1125205)	(4,351,700)		
第四銀行曾野木支店 普通(1136039)	(6,694,964)		
第四銀行曾野木支店 普通(1180137)	(4,780,971)		
第四銀行曾野木支店 普通(1180144)	(37,745,554)		
第四銀行曾野木支店 普通(1180151)	(7,540,506)		
北越銀行出来島支店 普通(111972)	(2,983,450)		
大光銀行新潟支店 普通(821132)	(5,517,410)		
新潟県労働金庫本店 普通(1130594)	(1,058,024)		
郵便振替口座 (00680-5-13408)	(5,683,900)		
未収金	51,636,044		
チケット売上等未収金(一般会計)	(838,394)		
施設利用料金等未収金(施設管理受託会計)	(50,797,650)		
立替金	497,996		
自主事業会計人件費立替(施設管理受託会計)	(497,996)		
流動資産合計		128,785,669	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	500,000,000		
第47回大阪府公募公債(5年)	(500,000,000)		
基本財産合計	500,000,000		
(2)その他の固定資産			
什器備品(健康クラブ関係 ルイスウォーカー等)	4,372,407		
貯蔵品(健康クラブ関係 法人加圧机等)	844,252		
商品(健康クラブ関係 ウェア等)	311,082		
営業権(健康クラブ関係 運動指導プログラム等)	5,631,759		
長期未収入金(2件分)	2,784,237		
電話加入権(8回線分)	576,000		
保証金(タキ-共通乗車券加入契約金)	50,000		
その他固定資産合計	14,569,737		
固定資産合計		514,569,737	
資産合計			643,355,406
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	117,679,635		
講師謝金等未払金(一般会計)	(27,672,886)		
物品購入等未払金(施設管理受託会計)	(90,006,749)		
預り金	9,189,484		
共催事業チケット売上等預り金(一般会計)	(5,235,992)		
施設利用料金等預り金(施設管理受託会計)	(3,953,492)		
流動負債合計		126,869,119	
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,992,800		
固定負債合計		5,992,800	
負債合計			132,861,919
正味財産			510,493,487

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有を目的とし、償却原価法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、当事業年度末における退職給与の自己都合要支給額に相当する金額から、特定退職金共済支給額を差し引いた金額を計上している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物付属設備、構築物及び什器備品…定率法による減価償却を実施している。
- (4) リース取引の処理方法
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000,000	0	300,000,000	0
投資有価証券	200,250,000	500,000,000	200,250,000	500,000,000
合 計	500,250,000	500,000,000	500,250,000	500,000,000

投資有価証券の前期末残高には、長期前払分を含む

3. 基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	500,000,000	(500,000,000)	-	-
合 計	500,000,000	(500,000,000)	-	-

4. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
大阪府公募公債	500,000,000	498,593,000	1,407,000
合 計	500,000,000	498,593,000	1,407,000

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	寄付(除却)額	当期末残高
什器備品(施設会計)	1,278,900	308,208	970,692	0
什器備品(一般会計)	4,372,407	0	0	4,372,407
貯蔵品(一般会計)	844,252	0	0	844,252
商品(一般会計)	311,082	0	0	311,082
営業権(一般会計)	5,631,759	0	0	5,631,759
合 計	12,438,400	308,208	970,692	11,159,500

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	4,277,601
経常外収益への振替額	
投資有価証券売却益の振替額	5,834,712
合 計	10,112,313